

事業報告書

第7期（平成22年度）

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日



国立大学法人九州工業大学

目 次

○ 事業報告書

I	はじめに	1
II	基本情報	1
III	財務諸表の概要	4
IV	事業の実施状況	7
V	その他事業に関する事項	8

国立大学法人九州工業大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

本学の基本理念、基本方針及びアクションプランに則り、機動的、効率的な組織運営を推進することとし、教育研究面では、文部科学省の「高度な専門教育事業：グループワーク導入による学習成果の把握を目的とする教育環境の整備」1件、「産学連携事業：先端環境技術の国際実証研究と環境人材養成プロジェクト」1件の計2件が新たに採択され、新規に実施したほか、既採択の継続プログラムも引き続き実施しました。また、世界的研究拠点形成を目指した5つの研究センター（宇宙環境技術研究センター、先端金型センター、ネットワークデザイン研究センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター、エコタウン実証研究センター）等の研究プロジェクトに対して、学長裁量定員による人的措置や戦略的経費による資金措置並びに施設スペースの重点配分を引き続き行っております。

社会貢献面では、文部科学省地域イノベーションクラスタープログラム（旧知的クラスター創成事業）「福岡先端システムLSI開発クラスター」の継続プログラムについて、引き続き研究活動を行いました。

産学官連携活動では、文部科学省の大学等産学官連携自立化促進プログラム（旧産学官連携戦略展開事業）の継続プログラムについて、引き続き先進的な知的財産活動を推進しております。

また、平成20年度には教育、研究面の充実に向けた組織強化として、教育組織と研究組織を機能的に分離した学府・研究院方式を適用し、大学院・学部を通じた改組を行いました。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成に基づき、世界をリードする高度技術者の養成を基本的な目標とします。教育・研究の高度化を図り、今後も「知と文化の情報発信拠点」であり続けるとともに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系大学を目指します。

＜基本的な目標の実現に向けて、以下の項目を設定します。＞

- 【1. 教育】研究と社会貢献を礎として、グローバル・エンジニアを養成する。
- 【2. 研究】世界トップレベルの分野を創出する。
- 【3. 社会貢献】研究を通じた産学連携を基軸に活動を展開する。

2. 業務内容

本学は、歴史的経緯と機能分担により3つのキャンパスを擁しており、各キャンパスとも、「目標」に掲げる理念に基づいて教育・研究を行っています。本学発祥の地である北九州市戸畑区に位置する工学部・工学府・工学研究院では、もの創りを主眼とした基盤工学を、産炭地振興政策として新産業創出事業が盛んである飯塚市に位置する情報工学部・情報工学府・情報工学研究院では、高度情報技術を主眼とした情報工学を、北九州市学術研究都市がある北九州市若松区に位置する生命体工学研究科では、国公私大学連携とオール・ジャパンのリエゾン・オフィスを主眼とした生命原理の学際的工学を、各々基礎とした教育・研究を行っています。

3. 沿革

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と1901年（明治34年）の官営八幡製鐵所の開設を契機として、我が国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核的人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、1907年（明治40年）に当時としてはめずらしい4年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立されました。その後、1921年（大正10年）の官立明治専門学校、1944年（昭和19年）の官立明治工業専門学校を経て、1949年（昭和24年）に国立九州工業大学と変遷し、1965年（昭和40年）には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、1988年（昭和63年）には、同博士課程を設置しました。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきました。

また、1986年（昭和61年）には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を新たに設置し、1991年（平成3年）には、大学院情報工学研究科修士課程、1993年（平成5年）には同博士課程を設置しました。

その後、2000年（平成12年）には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科としての大学院生命体工学研究科博士課程を設置しました。

さらに、2008年（平成20年）4月からは、教育組織と研究組織を機能的に分離した学府・研究院方式を適用し、工学研究科を廃止して、工学研究院・工学府に、情報工学研究科を廃止して、情報工学研究院・情報工学府として設置するなど、大学院・学部を通じた改組を行いました。

なお、これまでに5万名を超える卒業生、修了生を輩出しています。

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

工学部
情報工学部
工学府
情報工学府
工学研究院
情報工学研究院
生命体工学研究科
附属図書館
保健センター
情報科学センター
産学連携推進センター
マイクロ化総合技術センター
機器分析センター
宇宙環境技術ラボラトリー
ネットワークデザイン研究センター
先端金型センター
バイオマイクロセンシング技術研究センター
エコタウン実証研究センター
理数教育支援センター
環境マネジメントセンター
先端エコフィッティング技術研究開発センター

7. 所在地

本部所在地（北九州地区）
福岡県北九州市
戸畑キャンパス：事務局・工学部
若松キャンパス：生命体工学研究科
（飯塚地区）
福岡県飯塚市
飯塚キャンパス：情報工学部

8. 資本金の状況

41,620,400,321 円 (全額政府出資)

9. 学生の状況(平成22年5月1日現在)

総学生数	6,063 人
学部学生	4,363 人
博士前期課程	1,455 人
博士後期課程	245 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	松永 守央	平成22年 4月 1日 ～ 平成26年 3月31日	昭和53年10月 九州工業大学採用 平成16年 4月 九州工業大学理事 平成19年10月 九州工業大学副学長 平成22年 4月 九州工業大学学長
理事 (評価・総務担当)	石川 眞澄	平成22年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日	平成 2年 4月 九州工業大学採用 平成15年10月 九州工業大学副学長 平成16年 4月 九州工業大学理事(H17.3まで)
理事 (教育・情報担当)	尾家 祐二	平成22年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日	平成 2年 4月 九州工業大学採用 平成21年 4月 九州工業大学大学院情報工学研究院長
理事 (研究・産学連携担当)	鹿毛 浩之	平成22年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日	昭和55年10月 九州工業大学採用
理事 (財務担当)	船津 幹夫	平成22年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日	昭和48年 4月 民間 平成16年10月 (株)西日本シティ銀行 常務取締役 平成19年 6月 九州債権回収(株)顧問 平成19年10月 九州工業大学理事・副学長
監事 (教育・研究担当)	赤木 博	平成22年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日	昭和46年 3月 民間 平成19年 9月 (社)西日本工業倶楽部常任理事
監事 (経営・財務担当)	佐々木健一	平成22年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日	昭和43年 4月 民間 平成22年 6月 (株)九電工取締役専務執行役員

11. 教職員の状況(平成22年5月1日現在)

教員	566 人	(うち常勤	386 人、	非常勤	180 人)
職員	841 人	(うち常勤	219 人、	非常勤	622 人)
(常勤教職員の状況)					
常勤教職員(年俸制職員含む)は前年度比で10人(1.6%)減少しており、平均年齢は45歳(前年度45歳)となっております。このうち、国からの出向者は3人で、地方公共団体又は民間からの出向者はおりません。					

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表（財務諸表参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	50,774	固定負債	6,467
有形固定資産	50,066	資産見返負債	6,043
土地	29,709	センター債務負担金	-
減損損失累計額	-	長期借入金等	-
建物	17,242	引当金	-
減価償却累計額等	△ 4,148	退職給付引当金	-
構築物	2,345	その他の引当金	-
減価償却累計額等	△ 1,569	その他の固定負債	423
工具器具備品	7,177	流動負債	3,774
減価償却累計額等	△ 4,029	運営費交付金債務	9
その他の有形固定資産	3,338	その他の流動負債	3,764
その他の固定資産	708		
流動資産	2,845	負債合計	10,242
現金及び預金	1,915		
その他の流動資産	929	純資産の部	
		資本金	41,620
		政府出資金	41,620
		資本剰余金	1,580
		利益剰余金（繰越欠損金）	177
		その他の純資産	-
		純資産合計	43,378
資産合計	53,620	負債純資産合計	53,620

（注） 金額は百万円未満を切捨てておりますので合計金額と一致しないことがあります（以下同じ）。

2. 損益計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	10,992
業務費	10,315
教育経費	1,225
研究経費	1,159
教育研究支援経費	538
受託研究費等	1,119
人件費	6,271
その他	-
一般管理費	662
財務費用	10
雑損	3
経常収益（B）	11,131
運営費交付金収益	5,051
学生納付金収益	3,631
附属病院収益	-
その他の収益	2,448
臨時損益（C）	△ 6
目的積立金取崩額（D）	-
当期総利益（当期総損失）（B-A+C+D）	132

3. キャッシュ・フロー計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	404
人件費支出	△ 6,597
その他の業務支出	△ 4,065
運営費交付金収入	5,436
学生納付金収入	3,568
附属病院収入	-
その他の業務収入	2,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,899
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 350
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	△ 1,845
VI 資金期首残高 (F)	3,411
VII 資金期末残高 (G=F+E)	1,565

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	5,562
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	11,024 △ 5,462
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	869
III 損益外減損損失相当額	14
IV 損益外除売却差額相当額	10
V 引当外賞与増加見積額	△ 22
VI 引当外退職給付増加見積額	95
VII 機会費用	772
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	7,303

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成22年度末現在の資産合計は前年度比2,178百万円(3.9%)減の53,620百万円となっています。

主な減少要因としては、未払金の減少により現金及び預金が1,707百万円(47.1%)減の1,915百万円になったこと、減価償却等により工具器具備品が253百万円(7.5%)減の3,147百万円になったことが挙げられます。

（負債合計）

平成22年度末現在の負債合計は前年度比1,527百万円(13.0%)減の10,242百万円となっています。

主な減少要因としては、未払金の減少により流動負債が1,458百万円(27.9%)減の3,774百万円になったことが挙げられます。

（純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は前年度比651百万円(1.5%)減の43,378百万円となっています。

主な減少要因としては、利益剰余金が413百万円(70.0%)減の177百万円になったこと、減価償却等により資本剰余金が237百万円(13.1%)減の1,580百万円になったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成22年度の経常費用は前年度比788百万円(6.7%)減の10,992百万円となっています。

主な減少要因としては、給与改定等により人件費が307百万円(4.7%)減の6,271百万円になったこと、教育経費が182百万円(13.0%)減の1,225百万円になったこと、一般管理費が110百万円(14.3%)減の662百万円になったこと、研究経費が109百万円(8.7%)減の1,159百万円になったことが挙げられます。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は前年度比633百万円(5.4%)減の11,131百万円となっています。

主な減少要因としては、補助金事業の終了等により補助金収益が345百万円(63.8%)減の195百万円になったこと、交付額の減等から運営費交付金収益が235百万円(4.4%)減の5,051百万円になったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損32百万円、臨時利益として資産見返戻入25百万円を計上した結果、平成22年度の当期総損益は409百万円減の132百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比1,474百万円(78.5%)減の404百万円となっています。

主な減少要因としては、補助金等収入が588百万円(66.3%)減の299百万円になったこと、国庫納付金の支払額が546百万円になったこと、運営費交付金収入が388百万円(6.7%)減の5,436百万円になったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比1,708百万円(896.5%)減の△1,899百万円となっています。

主な減少要因としては、施設費収入が1,366百万円(73.4%)減の494百万円になったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が448百万円(18.3%)増の△2,443百万円になったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比0百万円(0.2%)増の△350百万円となっています。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比7百万円(0.1%)増の7,303百万円となっています。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が528百万円増の95百万円になったこと、損益外減価償却相当額が150百万円(20.9%)増の890百万円になったこと、機会費用が105百万円(15.8%)増の772百万円になったことが挙げられます。主な減少要因としては、業務費用が774百万円(12.2%)減の5,562百万円になったことが挙げられます。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	50,526	51,556	52,700	55,799	53,620
負債合計	8,027	9,103	9,930	11,769	10,242
純資産合計	42,498	42,453	42,769	44,029	43,378
経常経費	11,016	11,182	11,442	11,781	10,992
経常収益	11,017	11,309	11,283	11,765	11,131
当期総損益	3	127	1	542	132
業務活動によるキャッシュ・フロー	475	678	1,174	1,878	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 433	△ 56	△ 1,161	△ 190	△ 1,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313	△ 288	△ 330	△ 351	△ 350
資金期末残高	2,056	2,391	2,074	3,411	1,565
国立大学法人等業務実施コスト	7,792	7,374	7,357	7,295	7,303
(内訳)					
業務費用	6,003	5,676	5,898	6,336	5,562
うち損益計算書上の費用	11,049	11,185	11,471	11,804	11,024
うち自己収入	△ 5,045	△ 5,508	△ 5,572	△ 5,467	△ 5,462
損益外減価償却相当額	1,055	1,004	762	719	869
損益外減損損失相当額	0	8	-	23	14
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	10
引当外賞与増加見積額	-	11	△ 28	△ 19	△ 22
引当外退職給付増加見積額	△ 5	115	86	△ 432	95
機会費用	738	558	638	667	772

- ② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)
業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っておりません。
- ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益132,681,936円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、129,772,034円を目的積立金として申請している。

- (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)
- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
マテリアル総合研究棟
 - ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当事項はありません。
 - ③ 当事業年度に処分した主要施設等
該当事項はありません。
 - ④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当事項はありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	12,158	11,690	11,338	12,040	11,916	13,057	12,363	14,001	10,797	11,567	
運営費交付金収入	5,559	5,559	5,407	5,407	5,340	5,340	5,824	5,824	5,436	5,436	
補助金等収入	-	90	72	161	114	165	81	889	75	382	新規採択
学生納付金収入	3,658	3,569	3,616	3,549	3,524	3,520	3,504	3,526	3,496	3,568	
その他収入	2,940	2,471	2,240	2,920	2,937	4,031	2,952	3,760	1,789	2,179	施設整備費の増
支出	12,158	11,594	11,338	11,677	11,916	12,388	12,363	13,891	10,797	11,398	
教育研究経費	6,314	6,470	6,302	6,469	6,402	6,770	6,986	7,102	9,162	9,096	
一般管理費	2,975	2,891	2,805	2,547	2,797	2,441	2,700	2,561	-	-	
その他支出	2,867	2,232	2,229	2,660	2,715	3,175	2,675	4,227	1,634	2,302	施設整備費の増
収入-支出	-	96	-	362	-	669	-	110	-	168	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は11,131百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,051百万円(45.4%)、授業料収益3,021百万円(27.1%)、受託研究等収益1,090百万円(9.8%)、その他1,969百万円(17.7%)となっています。

※()書は、経常収益に占める割合

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

平成22年度に開始した事業として、「グループワーク導入による学習成果の把握を目的とする教育環境の整備」、「先端環境技術の国際実証研究と環境人材養成プロジェクト」、ならびに基盤的設備等整備が挙げられます。

- ① 「グループワーク導入による学習成果の把握を目的とする教育環境の整備」については、運営交付金63,800,000円を財源として、課題探求能力の向上のためのPBL等のグループワーク教育を実践する総合的な教育環境整備を行いました。この事業に要した経費は、教育経費等54,035,000円となっております。
- ② 「先端環境技術の国際実証研究と環境人材養成プロジェクト」については、運営交付金31,000,000円を財源として、本学が開発した先端環境技術をマレーシアバイオマス実証研究センターで実証し、現地に集まる人材を実践的な環境博士として養成することを目標に掲げたプロジェクトです。この事業に要した経費は、31,000,000円となっております。
- ③ 基盤的設備等整備については、「全自動微小部分分析装置」が運営費交付金で整備され、このほかにも設備整備費補助金により「プロトタイプ製造システム」、「液中原子間力顕微鏡」、「高密度集積化パワーエレクトロニクス」が整備され、今後の教育研究活動の貢献が期待されています。この事業に要した経費は総額で166,638,500円となっております。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減する中で、教育研究環境の維持向上のため、管理的経費と光熱水費を中心とした経費の節減と外部資金及び自己収入の獲得に努めております。

管理的経費については、真に必要なものを精査し削減に努めております。

光熱水費については、高効率の変圧器、照明器具等の省エネルギー機器の導入や窓ガラスの複層ガラス(エコガラス)への取替等を実施するとともに、基幹整備において太陽光発電設備の導入を図るなど、光熱水費の恒常的な削減に向けた取り組みを推進しました。このほか、エネルギーモニターシステムによる冷暖房運転の制御など従前からの省エネ対策に努めております。

また、平成23年度は、電気使用量等の更なる削減を目標に、冷暖房設定温度の徹底化、不要電力のカット等に取り組む予定です。

外部資金については研究戦略室及び産学連携推進センターを中心として獲得に取り組んでおります。また、自己収入の獲得に向けては、学内施設の外部機関への貸出について、積極的にPRしております。

今後も経費の節減に努めつつ、外部資金等の獲得を促進することとしています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

- (1). 予算
決算報告書参照
- (2). 収支計画
年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照
- (3). 資金計画
年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2. 短期借入れの概要

該当事項はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	5,436	5,051	375	-	5,426	9

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基 準による振替 額	運営費交付 金収益	257	①業務達成基準を採用した事業:プロジェクト経費、基盤設備費、移転費、建新 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:257 (プロジェクト:194、基盤整備:1、移転費・建新経費:62) イ)固定資産の取得額:工具器具備品104 ③運営費収益化額の積算根拠 プロジェクト経費については、十分な成果が上がったと認められるため、当 該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金振替分(32百 万円)を除く194百万円を全額収益化。 基盤設備については、資産見返運営費振替分(69)を除いた1百万円を収益 化。 移転費・建物経費については、資産見返運営費交付金振替額(2)を除いた 62百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	104	
	資本剰余金	-	
	計	361	
期間進行基 準による振替 額	運営費交付 金収益	4,328	①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用 した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:4,328 イ)固定資産の取得額:270 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金振替分(270百万円)を除く 4,328百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	270	
	資本剰余金	-	
	計	4,599	
費用進行基 準による振替 額	運営費交付 金収益	465	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:465 (退職給付費用:465、その他:0) ③運営費収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務465百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	465	
国立大学法人会 計基準第78第3 項による振替額	-	該当なし	
合計	5,426		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	9 プロジェクト経費 ・「グループワーク導入による学習成果の把握を目的とする教育環境の整備」の未執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	9